

- 問1 有権者数が12万人、総人口が15万人のX市において、住民が新しい福祉に関する条例の制定を求めようとしています。地方自治法に基づき、条例の制定・改廃請求を行うために必要となる署名数として正しいものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
1. 5,000人以上の署名 2. 1,200人以上の署名 3. 2,400人以上の署名 4. 40,000人以上の署名
-
- 問2 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由として、その仕組みを説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 中央政府の決定を住民に正しく伝えるために、地方公共団体が広報活動を徹底する場だから 2. 地域の学校教育において、民主主義の重要性を教えるための特別な授業が義務付けられているから 3. 住民が身近な地域の政治に参加することで、民主主義の仕組みや運営方法を実践的に学ぶことができるから 4. 国の政治家が地域の住民に対して、民主主義の歴史や法律についての講義を定期的に行う場だから
-
- 問3 2023年4月に実施された統一地方選挙の町村議会議員選挙では、当選した議員のおよそ3割にあたる1,250人が、投票が行われずにそのまま当選となりました。このように、候補者の数が定数（議席の数）と同数、あるいは定数に満たないために、投票を行わずに当選が決まる仕組みを何といいますか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 無投票当選 2. 直接請求 3. 定員割れ選挙 4. 代表質問
-
- 問4 地方公共団体の財政において、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を奨励したり経費を補助したりする目的で、使い道を限定して地方公共団体へ交付される財源を何といいますか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
1. 地方譲与税 2. 地方交付税交付金 3. 国庫支出金 4. 地方債
-
- 問5 日本の地方公共団体の財政において、地域ごとの税収の格差を調整し、どの自治体でも一定の行政サービスが受けられるように国から配分される資金を何といいますか。この資金は、使い道が制限されていないことが大きな特徴です。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 国庫支出金 2. 地方譲与税 3. 地方債 4. 地方交付税交付金
-
- 問6 日本の地方自治において、住民が直接政治に参加する権利である「直接請求権」について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の長や議員の解職を求める権利は、有権者の3分の1以上の署名を集めて、監査委員に対して請求する。 2. 地方議会の解散を求める解散請求（リコール）は、有権者の50分の1以上の署名を集めて、選挙管理委員会に対して請求する。 3. 地方公共団体の条例を新しく作ったり、内容を変更したりすることを求める権利は、有権者の50分の1以上の署名を集めて、その自治体の長に対して請求する。 4. 日本国憲法の改正案に対して、国民が賛成か反対かを最終的に判断するために行われる国民投票は、地方自治における直接請求権の代表的な事例である。
-
- 問7 1955年から2015年にかけての日本の人口構成の変化について、統計から読み取れる東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）と地方圏の動向を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 地方圏から東京圏への人口移動が解消されたため、現在は東京圏と地方圏の人口差が縮小する傾向にある。 2. 日本の総人口が減少局面に入っても、東京圏の人口は増え続け、地方圏の人口は1990年代以降に減少している。 3. 1990年代を境に東京圏の人口が減少に転じたため、相対的に地方圏の人口が占める割合が上昇している。 4. 日本の総人口が増加し続けている影響で、東京圏と地方圏のどちらにおいても一貫して人口が増加している。
-
- 問8 地方財政における国庫支出金の性質と、それが地方自治に与える影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 地方公共団体間の財源の不均衡を是正するために、国が使い道を制限せずに不足分を補填する。 2. 地方公共団体の自主財源の代表的なものであり、地域住民の意向を反映した独自の施策に最も活用しやすい。 3. 国が特定の事業を指定して交付するため、地方の事務に対して国のコントロールや関与が及びやすくなる。 4. 公共施設の建設などのために、地方公共団体が国や金融機関から一時的に借り入れる借金である。
-
- 問9 ある市の歳入決算において、歳入総額382億円のうち、地方税が139億円、国から使途を限定されずに配分される地方交付税交付金が50億円、特定の事業のために支出される国庫支出金が57億円となっている事例を想定します。このとき、残りの財源不足を補うために発行され、将来的に返済の義務を負う約65億円の借入金は何といいますか。 (2016年 広島県公立入試 類似)
1. 国庫支出金 2. 地方債 3. 所得税 4. 地方交付税交付金
-
- 問10 ある地方公共団体が公表した資料において、スポーツ施設などの名称に企業名や商品名を付ける権利を売却する制度について、地方公共団体側の利点は「施設の維持管理に必要な財源の確保」と説明されています。このとき、契約料を支払う企業側が得られる主な利点として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 施設で発生したチケット代や物販の利益を独占的に受け取る権利 2. メディアや地図等で施設名が繰り返し使用されることによる宣伝効果 3. 施設の運営や管理のすべてを自ら執り行うことができる経営権の取得 4. その地域における事業活動において法人税が全額免除される優遇措置
-
- 問11 地方自治において、住民が首長（都道府県知事や市町村長）や議会議員の解職を求めることができる「リコール」の制度について、その成立までの流れを説明したものとして正しいものはどれですか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。 2. 有権者の50分の1以上の署名を集めて人事委員会に請求し、対象者の適格性について審査を受ける。 3. 有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、事務の執行に関する調査結果を住民に公表する。 4. 有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、議会において3分の2以上の出席と同意を必要とする。
-
- 問12 日本の地方自治制度において、人口が50万人を超え、政令によって指定された都市を「政令指定都市」と呼びます。この都市に認められている権限や役割の説明として最も適切なものはどれか、選びなさい。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. 都道府県の議会を解散させる権限を持ち、都道府県知事の承認なしにすべての条例を制定できる。 2. 福祉、教育、都市計画など、通常は都道府県が行うべき業務の一部を、都道府県に代わって分担して行う。 3. 人口が30万人以上あれば指定を受けることができ、住民税の税率を独自に決定する全権を持つ。 4. 国の出先機関として位置づけられ、警察や防衛に関する事務のすべてを都道府県から独立して執行する。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 2,400人以上の署名	条例の制定や改廃を求めるためには、有権者数の50分の1以上の署名が必要となります。X市の有権者数は12万人であるため、120,000を50で割った2,400人以上が正解となります。なお、1,200人（100分の1以上）は事務監査請求、40,000人（3分の1以上）は議会の解散や首長・議員の解職請求に必要な数です。
問2	答え 3 住民が身近な地域の政治に参加することで、民主主義の仕組みや運営方法を実践的に学ぶことができるから	地方自治は、国政に比べて住民の生活に密着した課題を扱います。住民が選挙や直接請求などを通じて自ら決定に関与し、責任を負う経験を積むことは、一国の主権者としてふさわしい資質を養うことにつながります。このように、地域社会での政治参加が主権者を育てる訓練の場となることが、「民主主義の学校」の本質的な意味です。
問3	答え 1 無投票当選	地方議会議員の選挙において、立候補者の数が定数を超えない場合、有権者による投票の手続きを経ずに当選が決定します。近年の地方自治においては、人口減少や高齢化に加え、議員報酬の低さや仕事との両立の難しさなどを背景に、政治の担い手が不足する「なり手不足」が深刻化しており、無投票で当選が決まるケースが急増しています。
問4	答え 3 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の行政目的を達成するために用途を指定して支給する財源です。これに対し、地方交付税交付金は自治体間の財政格差を是正するために配分されるもので、使い道が制限されない「一般財源」であるという大きな違いがあります。国庫支出金は、国の施策を地方で実施させるための補助金としての性格が強く、使い道が決まっている「特定財源」に分類されます。
問5	答え 4 地方交付税交付金	地方公共団体間の財政格差を是正し、財源を均衡させるために国から交付されるお金です。自治体の自主性を尊重するため、その使い道が特に指定されていない「一般財源」としての性質を持ちます。これに対し、特定の事業のために使い道が指定されるものは国庫支出金と呼ばれます。
問6	答え 3 地方公共団体の条例を新しく作ったり、内容を変更したりすることを求める権利は、有権者の50分の1以上の署名を集めて、その自治体の長に対して請求する。	地方自治における直接請求権は、住民の意思をより直接的に反映させるための制度です。条例の制定・改廃請求や事務監査請求は、有権者の50分の1以上の署名で成立します。一方、議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）には、より重い条件である有権者の3分の1以上の署名が必要です。また、国民投票や最高裁判所裁判官の国民審査は、国政に関する制度であり、地方自治の直接請求権とは区別されます。
問7	答え 2 日本の総人口が減少局面に入っても、東京圏の人口は増え続け、地方圏の人口は1990年代以降に減少している。	高度経済成長期から一貫して東京圏の人口は増加傾向にあり、総人口が減少に転じた後もその傾向は変わっていません。一方で、地方圏は1990年代から減少に転じており、東京圏への人口シフトが鮮明になっています。これにより、地方では労働力不足や公共サービスの維持が困難になるなどの問題が生じています。
問8	答え 3 国が特定の事業を指定して交付するため、地方の事務に対して国のコントロールや関与が及びやすくなる。	国庫支出金は、国が特定の政策を全国的に進めたい場合や、国が本来責任を持つべき事務を地方に委託する場合などに交付されます。そのため、補助金を受ける地方公共団体は国の指示や基準に従う必要があり、地方自治の自主性が制限される側面があります。一方、地方公共団体間の格差を埋める目的で、使い道が制限されない資金は地方交付税交付金です。
問9	答え 2 地方債	地方自治体が公共施設の建設や災害復旧など、多額の費用が必要な際や税収の不足を補うために外部から借り入れる資金を地方債と呼びます。これは「借金」であるため、将来の歳入から元金と利子を返済する義務が生じます。地方税などの「自主財源」とは異なり、国庫支出金などと同様に「依存財源」に分類されます。
問10	答え 2 メディアや地図等で施設名が繰り返し使用されることによる宣伝効果	地方公共団体は、厳しい財政状況の中で公共施設の質を維持するため、ネーミングライツ（命名権）を売却することで、税金以外の新たな財源を確保しています。契約を結ぶ企業側は、施設のアピールに自社のブランド名などが含まれることで、ニュース番組やスポーツ中継、地図情報などを通じて広く名前が認知される宣伝効果を期待しています。あくまで「名称」に関する契約であり、施設の経営権や売上利益を得るための仕組みではない点に注意が必要です。
問11	答え 1 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票において過半数の賛成を必要とする。	直接請求権の一つであるリコール（解職請求）は、首長や議員、役員などを対象としています。請求には原則として有権者の3分の1以上の署名が必要であり、その請求先は選挙管理委員会となります。請求が受理された後、住民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成が得られた場合に、その職を失わせることができます。50分の1以上の署名で首長に請求するのは条例の制定・改廃（イニシアティブ）であり、監査委員に請求するのは事務の監査請求です。
問12	答え 2 福祉、教育、都市計画など、通常は都道府県が行うべき業務の一部を、都道府県に代わって分担して行う。	地方自治法に基づき、人口が50万人以上の都市の中から政令で指定される制度です。大規模な都市では行政需要が複雑かつ多岐にわたるため、住民に身近な市が、本来は都道府県が担当する事務（児童福祉、小中学校教職員の任免、都市計画の決定など）を直接手がけることで、より迅速で効率的な行政サービスを実現することを目的としています。